

## 新少子化研究会について

### 1. 設立の目的

2006年6月の「新しい少子化対策」決定以降の少子化対策の実施状況についてヒアリング等を行うとともに、企業・地域の先進事例や好事例、課題等を抽出し、経済的支援策等の充実に加えて、社会全体の意識改革を進めるための施策を検討し提言を行う。

### 2. 最近の少子化対策の動向

1980年代半ば～ ・わが国の出生率が長期的に低下する中で「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」等累次の政策が行われる。各省庁縦割りで政策の規模も小粒なものにとどまったこともあって十分な実効を上げるには至らず。

2005年 ・わが党においても子育て世代の若手議員を中心に危機感が強まり、若手議員と総合政策研究所による少子化対策研究会が緊急提言を行う。政治サイドでの少子化対策促進の動きが活発化。

2005～2006年 ・初の少子化対策専任大臣のもと「地方自治体ブロック会合」や「少子化対策に関する政府・与党協議会」等を通じ新しい少子化対策の検討が推進される。2006年には合計特殊出生率が過去最低記録を更新した2005年の1.26から1.32まで上昇。

2006年6月 ・政府・与党合意のうえ全閣僚による少子化社会対策会議において「新しい少子化対策」が決定。

### 3. 研究活動の進め方

- ・ 少子化対策を主管する内閣府、厚生労働省、文部科学省を中心に各省庁から実施状況についてヒアリングを行うとともに、少子化対策の多くが自治体事務であることから、適宜地方自治体責任者からもヒアリングを行う。
- ・ 必要に応じて少子化対策にくわしい有識者からのヒアリングや経済界等各界との情報交換を行うとともに、研究会活動全般に参加し助言を行う外部顧問の設置も併せて検討するなど、関係者間のコラボレーションにより研究活動を進める。
- ・ 少子化対策に取り組んでいる企業や地域にメンバーが直接出向いて実地の調査や関係者との意見交換を行うとともに、先進事例・好事例、課題等を検討する。

- ・ 大まかな研究活動のスケジュールは以下のとおりとする。

2008年4月中旬 設立準備  
 4月下旬 設 立  
 5月上旬  
 ~ 6月上旬 勉強会，研究調査  
 6月中旬 中間報告

#### 4. 研究会メンバー

主 査	猪 口 邦 子	衆議院議員
委 員	飯 島 夕 雁	衆議院議員
	上 野 賢一郎	衆議院議員
	近江屋 信 広	衆議院議員
	小 野 次 郎	衆議院議員
	川 条 志 嘉	衆議院議員
	坂 井 学	衆議院議員
	佐 藤 ゆかり	衆議院議員
	牧 原 秀 樹	衆議院議員
	丸 川 珠 代	参議院議員

顧 問	石 崎 岳	衆議院議員
	井 上 信 治	衆議院議員
	加 藤 勝 信	衆議院議員
	菅 原 一 秀	衆議院議員
	鈴 木 淳 司	衆議院議員
	寺 田 稔	衆議院議員
	中 山 泰 秀	衆議院議員
	西 村 康 稔	衆議院議員
	原 田 令 嗣	衆議院議員
	宮 下 一 郎	衆議院議員
	山 際 大 志 郎	衆議院議員

#### 総合政策研究所

	村 口 勝 哉	顧問
	岩 倉 具 三	党参与
主 任 研 究 員 ( 9 名 )		
事 務 局	辻 泰 正	
	内 藤 博 之	
	波多野 智 也	

以 上